



個別案件(専門家)

2015年05月16日現在

本部/国内機関 : 社会基盤・平和構築部

案件概要表

案件名	(和)地上デジタル放送導入支援アドバイザー (英)Advisor for implementation of Digital TV in Uruguay
対象国名	ウルグアイ
分野課題1	情報通信技術(ICTの利活用を含む)-放送
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	公共・公益事業-通信・放送-放送
プログラム名	プログラム構成外
援助重点課題	-
開発課題	-
プロジェクトサイト	ウルグアイ国全土
協力期間	2012年08月09日 ~ 2014年08月09日
相手国機関名	(和)工業エネルギー鉱業省通信局
相手国機関名	(英)National Direction of Telecommunications and Audiovisual Communication(DINATEL) of the Ministry of In

プロジェクト概要

背景 ウルグアイ政府は2010年12月、デジタルテレビ日伯方式(ISDB-T)の採用を決定し、2012年にISDB-T方式の展開を開始する。しかしながら、同国においてはアナログ放送に関する経験が少なく、デジタル放送開始にあたってのマスタープラン作成、機材の調達プラン、地上デジタル放送機材、またその運用のための技術など様々な面において、知見・資機材が不足している状況である。

上位目標 ウルグアイ国全土にて、2015年までに日伯方式による地上デジタル放送が実施される。

プロジェクト目標 ウルグアイ国において日伯方式による地上デジタル放送が円滑に導入される。

成果

1. 地上デジタル放送導入にあたってマスタープラン及びチャンネル計画が作成され、円滑に実施される。
2. 地上デジタル放送導入のために必要な現地技術専門家が育成される。
3. 地上デジタル放送導入のために必要な機材が調達される。
4. RF(Radio Frequency:高周波)の測定が行われる。

活動

1. 地上デジタル放送導入のためのマスタープラン及びチャンネル計画の作成・実施を支援する。
2. 地上デジタル放送導入のために必要な現地技術専門家を育成する。
3. 地上デジタル放送導入のために必要な機材の調達を支援する。
4. RF(Radio Frequency:高周波)の測定を行う。

投入

日本側投入 ・長期専門家1名 1名×24人月
・在外事業強化費(プロジェクト活動に必要な小規模資機材等):4,440千円

相手国側投入 C/Pの配置(3名)、執務スペース(執務机、通信機器、インターネット)

実施体制

(1)現地実施体制

DINATELはオーディオビジュアル等テレコミュニケーション政策について行政府にアドバイスする責務を負う。

関連する援助活動

(1)我が国の
援助活動

1)我が国の援助活動(我が国の他スキームの援助活動、我が国が支援を行っている政策的イニシアティブの下での援助活動との連携・関係について、案件名のみではなく、連携内容等についても言及する)

(2)他ドナー等の
援助活動

2)他ドナー等の援助活動(関連する他ドナー等の援助活動の内容及び連携・関係について記述する)

現在、ブラジル政府の協力を得てすすめられているデジタル放送研究所創設プロジェクトがある。



個別案件(国別研修)

2014年08月20日現在

本部/国内機関 : 中南米部

案件概要表

案件名	(和)太陽光パネル発電に関する基礎知識及び技術の修得プロジェクト (英)Project for acquiring skills and basic knowledge about Solar Photovoltaic Power in Uruguay
対象国名	ウルグアイ
分野課題1	資源・エネルギー--再生可能エネルギー
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	エネルギー--エネルギー--新・再生エネルギー
プログラム名	プログラム構成外
援助重点課題	-
開発課題	-
プロジェクトサイト	JICA九州(九州地方)
協力期間	2013年02月27日 ~ 2013年05月03日
相手国機関名	(和)産業エネルギー鉱業省(MIEM)
相手国機関名	(英)Ministry of Industry, Energy and Mining (MIEM)

プロジェクト概要

背景	<p>ウルグアイの環境政策は、1994年に気候変動枠組条約を批准、2000年には京都議定書を批准、2005年の世界環境保全度ランキングでは、フィンランドやノルウェーについて世界第3位と高い評価を受けている。その一方で、エネルギー分野については、石油・石炭・天然ガスが産出されず、国内資源による発電の大半は水力に依存している構造ゆえに、環境にも悪影響を与えている状況にある。水力発電に多くを依存しているものの、定期的に発生する大規模な旱魃により水力発電機能が低下してエネルギー供給が逼迫し、その結果として火力発電所の稼働率上昇によるCO2排出量の増加、及び輸入燃料コスト負担増が財政を圧迫し国民生活に悪影響を与える悪循環となっている。このような中、2030年までの同分野への取り組みとして、ウルグアイ政府は、①電力分野への新技術の導入②供給・価格・品質のシステム改善③原子力発電に関する調査研究④陸運・公共交通の仕組みの改善を主要課題としている。その内、①の電力分野への新技術の導入では、多機能発電エンジンの導入・再生エネルギー導入(風力、バイオマス、水力)などに加え、太陽光パネル発電パイロット施設の設置が計画されている。</p> <p>かかる政策への支援として、JICAは、平成21年度環境プログラム無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(供与額7.3億円)によりサルト県サルト・グランデ市において系統連系型の太陽光パネル発電設備の設置を実施中である。同国は、再生可能エネルギー源の比率を2015年末までに50%まで増加させるエネルギー政策の転換を進めており、上記無償資金協力に対しても更なる成果発現に資する同分野の人材育成に大きな期待を寄せているところ、平成23年度要望調査において同国政府より本件要請が上げられた。</p>
上位目標	ウルグアイ政府のエネルギー政策の一つである化石燃料に対する依存度の減少と再生エネルギー導入促進に寄与する。
プロジェクト目標	ウルグアイからの本研修参加者が、太陽光発電システムの導入、促進及び維持管理のための理論と実践を理解し、活用できるようになる。
成果	(課題別研修「太陽光発電エネルギー技術(B)」の成果のとおり) ウルグアイからの本研修参加者が、太陽光発電技術にかかるウルグアイにおける現状と課題を分析し発表する。

ウルグアイからの本研修参加者が、日本のエネルギー政策を理解し、ウルグアイのエネルギー政策との比較分析を行う。
ウルグアイからの本研修参加者が、太陽光発電に関する基礎知識、維持管理、保守点検および系統連系に係る技術を習得する。
ウルグアイからの本研修参加者が、再生可能エネルギーにかかる知識を習得する。
ウルグアイからの本研修参加者が、アクションプランおよび最終報告書を作成し提出する。

活動 本国別研修は、JICA九州の課題別研修「太陽光発電エネルギー技術(B)」(2013年2月27日から2013年5月3日)への上乗せにより実施される予定である。

1. ジョブレポートおよび分析シートの作成(研修開始前)
2. 講義及びサイト視察(2013年2月下旬から5月上旬)
3. 最終報告書の作成(研修終了・帰国後)

投入

日本側投入 ・ウルグアイ国参加者2名分の旅費及び滞在費(研修開催費及び研修監理費は、課題別研修で一括して負担)

相手国側投入 ・研修参加者として、上記無償資金協力の実施機関であるウルグアイ電力公社(UTE)から2名を選出予定。
・研修参加者は、帰国後に上記無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」のメンテナンス業務に関わる。

外部条件 ウルグアイ研修参加者の日程が確保される。

実施体制

- (1)現地実施体制 責任機関:産業・エネルギー・鉱業省(MIEM)
実施機関:ウルグアイ電力公社(UTE)
- (2)国内支援体制 JICA九州

関連する援助活動

- (1)我が国の援助活動 「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(平成21年度環境プログラム無償資金協力、供与額:7.3億円)
- (2)他ドナー等の援助活動 特になし